

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 柘植康英殿

中央新幹線南アルプストンネル工事着工の中止を求める申し入れ

私たちは、品川～名古屋の中央新幹線（以下、リニア新幹線）の想定沿線の住民を中心に、リニア新幹線計画の見直しを求めて活動しているリニア新幹線沿線住民ネットワークです。

報道によると、貴社は本年12月18日、山梨県早川町で、リニア新幹線の南アルプストンネル工事の起工式を予定していると伝えられています。

リニア新幹線については、昨年10月17日、国土交通大臣が「中央新幹線工事実施計画（その1）」を承認しましたが、私たち沿線住民を中心に5千人を超える国民が、上記承認処分の取消しを求めて、行政不服審査法に基づく異議申立てを国交相に提出しました。その理由として、一つに環境影響評価の手続きが杜撰であること。一つに事業について自然環境や住民生活への影響や対策について情報公開をしないため、事業の実施に対し沿線住民や広く国民の理解を得ていないことなどを挙げています。しかし、国交省は一年も経とうとしている今も審査もせず裁決も出さず、沿線住民のこの切実な声を無視しています。

このように、国民の理解が得られていない状況の中で、工事や残土搬送の車両走行などで自然環境への影響が最も危惧される南アルプストンネルの工事を強行することは到底許されるものではありません。

リニア新幹線に係るいかなる工事も当該地域だけの問題ではなく、沿線住民及び広く国民的理解が必要であり、もし着工すれば私たちが強く指摘してきたような地下水の噴出・枯渇、希少な動植物の生態系の分断・破壊など、取り返しのつかない事態を惹起します。また、貴社の「中央新幹線環境影響評価書」に対し、環境大臣は「この事業は規模の大きさからして、万全の環境保全措置を講じることは困難である」、「事業は沿線の住民や自治体の理解なしには到底実現できない」という趣旨の意見をどう受け止めているのでしょうか。貴社は明らかにそうした理解を深めるための説明責任を果たしていません。

以上のことから、私たちは工事の見切り発車を認めることはできません。18日の起工式を取りやめ、リニア新幹線計画を見直すよう強く求めます。

2015年12月14日

リニア新幹線沿線住民ネットワーク
共同代表 天野捷一、川村晃生、片桐晴夫、原 重雄